第15回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2017年１月１日から2017年12月31日まで）

株式会社オウチーノ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://corporate.o-uccino.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　４社

主要な連結子会社の名称

株式会社スペースマゼラン

株式会社Seven Signatures International

Seven Signatures International,a Hawaii Corporation

Seven Signatures Property Management LLC.

2017年５月１日付で株式会社Seven Signatures Internationalの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８年～18年 工具、器具及び備品　３年～20年
無形固定資産	定額法 なお、商標権については10年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（10年）にわたって、定額法により償却しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

⑦ 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　50,760千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価には、たな卸資産評価損10,624千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県名古屋市	支社設備	建物附属設備等	625
福岡県福岡市	支社設備	建物附属設備	271

② 減損損失の認識に至った経緯

名古屋支社の閉鎖及び福岡支社の移転を行ったことに伴い、支社の備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	金額（千円）
建物附属設備	509
工具、器具及び備品	46
敷金	341
合計	896

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,319,100	63,480	－	2,382,580
合　計	2,319,100	63,480	－	2,382,580
自己株式				
普通株式	－	45	－	45
合　計	－	45	－	45

（注）1．普通株式の増加63,480株は、株式交換に伴う新株式発行（48,780株）及び新株予約権の権利行使による新株式発行（14,700株）によるものであります。
2．自己株式における普通株式の増加45株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び株数

内　　訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第４回新株予約権	普通株式	12,900株
第５回新株予約権	普通株式	18,700株
第６回新株予約権	普通株式	25,200株
合　　計		56,800株

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、投資活動に伴う資金が必要な場合は、銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に係る長期未収入金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、資金

調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ⅰ）信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。金銭債権については、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する等の方法により管理しております。

（ⅱ）流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2．参照）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	1,213,709	1,213,709	－
② 売掛金	105,985	105,985	－
資産計	1,319,694	1,319,694	－
③ 未払金	127,354	127,354	－
④ 長期借入金	74,994	74,929	△64
負債計	202,348	202,283	△64

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
長期未収入金（※１）	158,522
貸倒引当金（※２）	△158,522
	－

（※１）長期未収入金については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが困難であります。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
（※２）長期未収入金の全額について貸倒引当金を計上しております。

6. １株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額　509円01銭
(2)1株当たり当期純損失　△121円42銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産　定率法（ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　８年～18年

工具、器具及び備品　３年～20年

無形固定資産　定額法

なお、商標権については10年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(7) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　12,132千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

関係会社に対する金銭債権　217,862千円

関係会社に対する金銭債務　603千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引　14,487千円

営業取引以外の取引　16,252千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	－	45	－	45
合計	－	45	－	45

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	27,674千円
関係会社株式評価損	30,620千円
保証金償却	1,050千円
未払費用	268千円
ソフトウェア	1,333千円
税務上の繰越欠損金	189,375千円
その他	2,198千円
繰延税金資産小計	252,520千円
評価性引当額	△252,520千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）
株式会社スペースマゼラン	所有直接 100.0	連結子会社	資金の貸付	－	短期貸付金	160,000
			利息の受取	14,521	－	－
			管理業務受託（注）2	420	その他流動資産	113
株式会社Seven Signatures International	所有直接 100.0	連結子会社	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000
			利息の受取	290	その他流動資産	290
			管理業務受託（注）2	1,020	その他流動資産	550

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうちその他流動資産には消費税等が含まれております。
2. 管理業務の受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 個人

氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
井端純一	なし	前当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使（注）	11,962	－	－

（注）2012年10月４日開催の臨時株主総会決議及び2012年10月16日開催の取締役会決議により発行した会社法に基づく新株予約権（ストック・オプション）の権利行使であります。

7. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　523円87銭
１株当たり当期純損失　△102円70銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。